

議案第23号

令和7年度野田村簡易水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度野田村簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	1,702戸
(2) 年間総配水量	660,047m <sup>3</sup>
(3) 一日平均配水量	2,116m <sup>3</sup>
(4) 主な建設改良事業	
取水及び浄水施設整備事業	15,400千円
配給水施設整備事業	1,700千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 簡易水道事業収益		140,539千円
第1項 営業収益		62,018千円
第2項 営業外収益		78,519千円
第3項 特別収益		2千円
	支	出
第1款 簡易水道事業費用		139,712千円
第1項 営業費用		132,207千円
第2項 営業外費用		6,955千円
第4項 予備費		550千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額375千円は、引継金375千円で補填するものとする。）。

	収	入	
第1款 資本的収入			55,046千円
第1項 企業債			19,100千円
第2項 他会計出資金			35,946千円

	支	出	
第1款 資本的支出			55,421千円
第1項 建設改良費			17,100千円
第2項 固定資産購入費			2,000千円
第3項 企業債償還金			36,320千円
第4項 基金積立金			1千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
簡易水道事業	17,100	証書借入又は証書発行	年5.0%以内	融資先の融資条件による。ただし、村財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換することができる。
公営企業会計適用事業	2,000	同上	同上	同上
計	19,100	/	/	/

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、90,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各款における営業費用・営業外費用・特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 27,485千円

(他会計からの補助金)

第9条 企業債支払利息等に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、5,533千円である。

令和7年3月5日提出

野田村長 小野寺 勝 幸

# 予算に関する説明書

令和7年度野田村簡易水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備考
1 簡 易 水 道 事 業 収 益			140,539	
	1 営業収益		62,018	
		1 給 水 収 益	62,018	
	2 営業外収益		78,519	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	
		2 他 会 計 補 助 金	5,533	
		4 長 期 前 受 金 戻 入	72,985	
	3 特別収益		2	
3 その他特別収益		2		

支 出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備考
1 簡 易 水 道 事 業 費 用			139,712	
	1 営業費用		132,207	
		1 原水及び浄水費	12,785	
		2 配水及び給水費	14,256	
		5 総 係 費	32,181	
		6 減 価 償 却 費	72,985	
	2 営業外費用		6,955	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,955	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	2,000	
	4 予 備 費		550	
		1 予 備 費	550	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			55,046	
	1 企業債		19,100	
		1 建設改良債	19,100	
	2 他会計出資金		35,946	
		1 他会計出資金	35,946	

支 出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			55,421	
	1 建設改良費		17,100	
		1 取水及び浄水施設整備費	15,400	
		2 配給水施設整備費	1,700	
	2 固定資産購入費		2,000	
		2 無形固定資産購入費	2,000	
	3 企業債償還金		36,320	
		1 建設企業債元金償還金	36,320	
	4 基金積立金		1	
		1 基金積立金	1	

令和7年度野田村簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）  
（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：千円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	500
	減価償却費	72,985
	引当金の増減額（△は減少額）	3,006
	長期前受金戻入額	△72,985
	受取利息及び受取配当金	△1
	支払利息及び企業債取扱諸費	4,955
	その他の流動負債の増減額	5,638
	小計	14,098
	利息及び配当金の受取額	1
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	△4,955
	業務活動によるキャッシュ・フロー	9,144
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△17,927
	一般会計又はほかの特別会計からの繰入金による収入	27,132
	その他投資による支出	△1
	投資活動によるキャッシュ・フロー	9,204
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	17,100
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△32,886
	その他の企業債による収入	2,000
	その他の企業債の償還による支出	△3,433
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,219
	資金増加額（又は減少額）	1,129
	資金期首残高	14,466
	資金期末残高	15,595

# 給 与 費 明 細 書

## 1 一般職

### (1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 ( 人 )		給 与 費				法 福 利 費	引 当 金 額	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当	計				
本年度		(339) 342	4,402	11,442	6,198	22,042	2,437	3,006	27,485	
前年度		(339) 342	3,929	11,019	7,649	22,597	3,437	2,802	28,836	
比 較			473	423	△1,451	△555	△1,000	204	△1,351	

備考 ( ) 内は、短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間あたりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間あたりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたものである。

手 当 の 訳 内	区 分	扶養手当	通勤手当	児童手当	住居手当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	寒 冷 地 当 手
	本年度	138		120		551			213
	前年度	120		150		551			191
	比 較	18		△30					22
	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当 負 担 金					
本年度	1,950	1,624	1,602						
前年度	2,779	2,204	1,654						
比 較	△829	△580	△52						

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 ( 人 )		給 与 費				法 定 福 利 費	引 当 金 額	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当	計				
本年度		3		11,442	5,674	17,116	2,235	2,642	21,993	
前年度		3		11,019	6,965	17,984	3,302	2,573	23,859	
比 較				423	△1,291	△868	△1,067	69	△1,866	

備考 ( ) 内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

手 当 の 訳 内	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	児 童 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	寒 冷 地 手 当
	本年度	138		120		551			213
	前年度	120		150		551			191
	比 較	18		△30					22
	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当 負 担 金					
	本年度	1,666	1,384	1,602					
	前年度	2,399	1,900	1,654					
比 較	△733	△516	△52						

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 ( 人 )		給 与 費				法 定 福 利 費	引 当 金 額	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当	計				
本年度		(339) 339	4,402		524	4,926	202	364	5,492	
前年度		(339) 339	3,929		684	4,613	135	229	4,977	
比 較			473		△160	313	67	135	515	

備考 ( ) 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間あたりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたものである。

手 当 の 訳 内	区 分	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当				
	本年度			284	240				
	前年度			380	304				
	比 較			△96	△64				

## (2) 報酬・給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
報 給 酬 料	896	給与改定に伴う増減分	423	給与改定の状況 給料の改定率 4.29 % 給与改定実施時期 R6.12 給料の改定率 1.08 % 給与改定実施時期 R7.4	
		昇給に伴う増加分		平均昇給率 % (号給数) (職員数) 昇給号給数別職員数 1号給 2号給 3号給 4号給 5号給以上	
		その他の増減分	473	職員数の異動状況 本年度 342 人 前年度 342 人 増 減 人	
職員手当	△1,451	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△1,451	扶養手当、児童手当、時間外手当、寒冷地手当、 期末手当、勤勉手当、退職手当負担金	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	423	給与改定に伴う増減分	423	給与改定の状況 給料の改定率 4.29 % 給与改定実施時期 R6.12 給料の改定率 1.08 % 給与改定実施時期 R7.4	
		昇給に伴う増加分		平均昇給率 % (号給数) (職員数) 昇給号給数別職員数 1号給 2号給 3号給 4号給 5号給以上	
		その他の増減分		職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 3人 前年度 3人 増減 人	
職員手当	△1,291	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△1,291	扶養手当、児童手当、時間外手当、寒冷地手当、 期末手当、勤勉手当、退職手当負担金	

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
報酬	473	給与改定に伴う増減分		給与改定の状況 給料の改定率 % 給与改定実施時期	
		昇給に伴う増加分		平均昇給率 % (号給数) (職員数) 昇給号給数別職員数 1号給 2号給 3号給 4号給 5号給以上	
		その他の増減分	473	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 339人 前年度 339人 増減 人	
職員手当	△160	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△160	期末手当、勤勉手当	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

(単位：円、歳)

区 分		行 政 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額	306,064
	平均給与月額	354,738
	平均年齢	42.6
令和6年1月1日現在	平均給料月額	296,708
	平均給与月額	336,625
	平均年齢	41.6

イ 初任給

(単位：円)

区 分	行 政 職	国 の 制 度
		行 政 職 俸 給 (一)
高 校 卒	189,300	188,000
大 学 卒	215,100	220,000

ウ 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
令和7年1月1日現在	1 級		
	2 級	1	33.3
	3 級	2	66.7
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	計	3	100.0
令和6年1月1日現在	1 級		
	2 級	1	33.3
	3 級	2	66.7
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	計	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行 政 職	主事、技師	高度の知識又は経験を必要とする主事、技師	総括主査、主任主査、主査	課長、室長、事務局長、教育次長、主幹	高度の知識又は経験を必要とする課長、室長、事務局長、教育次長、主幹	特に高度の知識又は経験を必要とする課長、室長、事務局長、教育次長

エ 昇給

(単位：人、%)

区 分		合 計	行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A)	3	3		
	昇給に係る職員数 (B)	3	3		
	号給数別内訳	2号給	1	1	
		3号給	2	2	
	比 率 (B)／(A)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A)	3	3		
	昇給に係る職員数 (B)	3	3		
	号給数別内訳	2号給	1	1	
		3号給	2	2	
	比 率 (B)／(A)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、 職務の等級による 加算措置	備考
	6 月	12 月			
本 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
国 の 制 度	2.300	2.300	4.60	有	

カ 定年退職及び勸奨に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措 置（2～45%加算）	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措 置（1～45%加算）	

キ 地域手当 (単位：人、%)

地 域	野田村
支 給 率	
支給対象職員数	
国の指定基準に 基づく支給率	

ク 特殊勤務手当

(単位：%)

区 分	全 職 種	行 政 職		
給料総額に対する比率				
支給対象職員の比率 (令和7年1月1日現在)				
代表的な特殊勤務手当の名称				

ケ その他の手当

(単位：円)

区 分	国の制度との差異	差 異 の 内 容				
扶 養 手 当	同					
住 居 手 当	同					
通 勤 手 当	異	2km以上 4km未満	4km以上 6km未満	6km以上 8km未満	8km以上 10km未満	10km以上 12km未満
		2,100	3,400	4,600	5,700	6,900
		12km以上 14km未満	14km以上 16km未満	16km以上 18km未満	18km以上 20km未満	20km以上 22km未満
		8,100	9,200	10,400	11,500	12,600
		22km以上 24km未満	24km以上 26km未満	26km以上 28km未満	28km以上 30km未満	30km以上 32km未満
		13,700	14,800	15,800	16,900	17,900
		32km以上 34km未満	34km以上 36km未満	36km以上 38km未満	38km以上 40km未満	40km以上 45km未満
		18,800	19,700	20,700	21,700	23,700
		45km以上 50km未満	50km以上 55km未満	55km以上 60km未満	60km以上 65km未満	
		26,400	29,200	32,000	34,800	37,600

令和7年度野田村簡易水道事業予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		9,976	
ロ 建 物	18,268		
同減価償却累計額	<u>△923</u>	17,345	
ハ 構 築 物	1,147,313		
同減価償却累計額	<u>△56,830</u>	1,090,483	
ニ 機 械 及 び 装 置	87,727		
同減価償却累計額	<u>△13,180</u>	74,547	
ホ 建 設 仮 勘 定			

1,192,351

有形固定資産合計

1,192,351

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ソフトウェア		3,493	
ロ その他無形固定資産		<u>66,445</u>	<u>69,938</u>
無形固定資産合計			69,938

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 基 金		<u>4,097</u>	
投資その他の資産合計			<u>4,097</u>

固 定 資 産 合 計

1,266,386

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

15,595

(2) 未 収 金

8,524

貸 倒 引 当 金

△897

9,421

流 動 資 産 合 計

25,016

資 産 合 計

1,291,402

## 負債の部

3	固定負債				
(1)	企業債				
	イ 建設改良費に充てるための企業債	380,243			
	ロ その他の企業債	21,847			
	企業債合計	<u>402,090</u>			
	固定負債合計			<u>402,090</u>	
4	流動負債				
(1)	企業債				
	イ 建設改良費に充てるための企業債	33,377			
	ロ その他の企業債	3,433			
	企業債合計	<u>36,810</u>			
(2)	未払金		1,454		
(3)	引当金		3,006		
(4)	その他流動負債		5,638		
	流動負債合計		<u>46,908</u>		
5	繰延収益				
	長期前受金額		830,267		
	収益化累計額		△72,985		
	繰延収益合計		<u>757,282</u>		
	負債合計			<u>1,206,280</u>	

## 資本の部

6	資本金				79,076
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
	ロ 他会計補助金	3,498			
	ニ 受贈財産評価額	2,048			
	資本剰余金合計	<u>5,546</u>			
(2)	利益剰余金				
	イ 当年度未処分利益剰余金	500			
	利益剰余金合計	<u>500</u>			
	剰余金合計		<u>6,046</u>		
	資本合計			<u>85,122</u>	
	負債資本合計			<u>1,291,402</u>	

令和6年度野田村簡易水道事業予定損益計算書  
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	55,545	55,545	
(2) その他営業収益			
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	12,955		
(2) 配水及び給水費	18,127		
(3) 総係費	34,440		
(4) 減価償却費	72,563	138,085	
営業損失			82,540
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計補助金	22,022		
(3) 長期前受金戻入	72,563	94,586	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	6,034	6,034	88,552
経常利益			6,012
5 特別利益			
(1) その他特別利益	2	2	2
6 特別損失			
(1) その他特別損失	4,902	4,902	4,902
			4,900
当年度純利益			1,112
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			1,112

## 注 記

### I. 重要な会計方針に係る事項

令和6年度より地方公営企業法の財務規定を適用している。

#### 1 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法及び主な耐用年数

##### (1) 有形固定資産

固定資産の科目	減価償却の方法	主な耐用年数
建物	定額法	8年～50年
構築物	定額法	10年～50年
機械及び装置	定額法	6年～30年
車両運搬具	定額法	5年
工具、器具及び備品	定額法	5年～15年

##### (2) 無形固定資産

固定資産の科目	減価償却の方法	主な耐用年数
ソフトウェア	定額法	5年
その他無形固定資産	定額法	50年

#### 3 引当金の計上基準

##### (1) 退職給付引当金

当村は、岩手県市町村職員退職手当組合に加入しており、一般会計がその全部を負担することとしているため、退職給付引当金を計上していない。

##### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに当該手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## II. 予定貸借対照表関連

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は438,900千円である。

## III. セグメント情報の開示

野田村簡易水道事業では、簡易水道事業のみを運営しているため、事業全体を一つのセグメントとして区分している。

令和6年度野田村簡易水道事業予定貸借対照表  
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		9,976	
ロ 建 物	19,190		
同減価償却累計額	<u>△ 923</u>	18,267	
ハ 構 築 物	1,203,721		
同減価償却累計額	<u>△ 56,408</u>	1,147,313	
ニ 機 械 及 び 装 置	95,229		
同減価償却累計額	<u>△ 13,180</u>	82,049	
ホ 建 設 仮 勘 定		25,927	

1,283,532

有形固定資産合計

1,283,532

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ソフトウェア		3,493	
ロ その他無形固定資産		<u>65,160</u>	

68,653

無形固定資産合計

68,653

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 基 金		<u>4,097</u>	
-------	--	--------------	--

投資その他の資産合計

4,097

固定資産合計

1,356,282

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

14,466

(2) 未 収 金

10,000

貸倒引当金

10,000

流動資産合計

24,466

資産合計

1,380,748

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費に充てるための企業債	419,801		
	ロ その他企業債	<u>21,847</u>		
	企業債合計		<u>441,648</u>	
	固定負債合計			441,648
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費に充てるための企業債	32,886		
	ロ その他の企業債	<u>3,434</u>		
	企業債合計		<u>36,320</u>	
(2)	未払金		1,454	
(3)	引当金		2,905	
(4)	その他流動負債		<u>3,488</u>	
	流動負債合計			44,167
5	繰延収益			
	長期前受金		875,726	
	収益化累計額		<u>△ 72,562</u>	
	繰延収益合計			<u>803,164</u>
	負債合計			<u>1,288,979</u>

資本の部

6	資本金			85,111
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	ロ 他会計補助金	3,498		
	ニ 受贈財産評価額	<u>2,048</u>		
	資本剰余金合計		5,546	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,112</u>		
	利益剰余金合計		<u>1,112</u>	
	剰余金合計			<u>6,658</u>
	資本合計			<u>91,769</u>
	負債資本合計			<u><u>1,380,748</u></u>

令和7年度野田村簡易水道事業会計予算説明書

収益的收入及び支出

収入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	節	本年度	前年度	比較	備考
1 簡易水道事業収益		140,539	143,949	△3,410	
1 営業収益		62,018	61,100	918	
1 給水収益		62,018	61,100	918	
	給水収益	62,018	61,100	918	専用給水料
2 営業外収益		78,519	82,847	△4,328	
1 受取利息及び配当金		1	1	0	
	預金利息	1	1	0	
2 他会計補助金		5,533	9,881	△4,348	
	他般会計補助金	5,533	9,881	△4,348	一般会計補助金
4 長期前受戻金		72,985	72,965	20	
	長期前受戻金	72,985	72,965	20	受贈財産評価額等戻入
3 特別収益		2	2	0	
3 その他特別収益		2	2	0	
	その他特別収益	2	2	0	手数料外

支出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	節	本年度	前年度	計	備考
1 簡易水道事業費用		139,712	144,173	△4,461	
1 営業費用		132,207	128,537	3,670	
1 原水及び浄水費		12,785	15,725	△2,940	
	報酬	2,350	2,109	241	会計年度任用職員報酬
	燃料費	300	300	0	公用車燃料費
	光熱水費	1,100	0	1,100	施設電気料（従来灯）
	通信運搬費	924	924	0	テレメータ通信料
	手数料	50	41	9	車検代行手数料
	賃借料	45	45	0	用水路及び土地賃借料
	修繕費	100	100	0	公用車修繕費
	動力費	6,510	10,810	△4,300	施設電気料外
	薬品費	1,250	1,250	0	浄水用薬品購入費
	材料費	100	100	0	本管材料当購入費

## 支 出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	節	本年度	前年度	計	備考
	保 險 料	56	46	10	公用車保険料外
2 配水及び給水費		14,256	10,115	4,141	
	委 託 費	201	201	0	自家用電気工作物保安業務委託料
	手 数 料	6,085	6,190	△105	水質検査手数料外
	修 繕 料	7,863	3,617	4,246	水道施設修繕費
	材 料 費	100	100	0	本管修理材料購入費
	公 課 費	7	7	0	自動車重量税
5 総 係 費		32,181	29,732	2,449	
	給 料	11,442	11,019	423	一般職給料
	職 員 手 当 等	6,198	7,649	△1,451	一般職及び会計年度任用職員手当
	賞 与 引 当 額	1,787	0	1,787	賞与引当金繰入額
	報 酬	2,052	1,820	232	会計年度任用職員報酬
	法 定 福 利 費	2,437	3,438	△1,001	一般職法定福利費
	法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,219	0	1,219	法定福利費引当金繰入額
	旅 費	59	59	0	費用弁償外
	備 消 品 費	432	432	0	消耗品費
	通 信 運 搬 費	275	267	8	郵送費
	委 託 料	3,730	2,954	776	検針委託料外
	手 数 料	500	0	500	金融機関振込等手数料
	使 用 料	938	1,875	△937	水道料金システム使用料
	賃 借 料	165	165	0	水道料金システム賃借料
	会 費 負 担 金	13	13	0	日本水道協会会費
	負 担 金	12	12	0	その他負担金
	貸 倒 引 当 額	897	0	897	貸倒引当金繰入額
	雑 費	25	29	△4	市町村健康福利機構負担金
6 減 価 償 却 費		72,985	72,965	20	
	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	70,933	72,965	△2,032	建物等減価償却費
	無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	2,052	0	2,052	ソフトウェア等減価償却費
2 営 業 外 費 用		6,955	9,284	△2,329	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		4,955	5,784	△829	
	企 業 債 利 息	4,955	5,784	△829	企業債利息

## 支 出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	節	本年度	前年度	計	備考
2 消費税及び 地方消費税		2,000	3,500	△1,500	
	消費税及び 地方消費税	2,000	3,500	△1,500	
3 特別損失		0	5,802	△5,802	
4 その他特別損失		0	5,802	△5,802	
	その他特別損失	0	5,802	△5,802	消費税及び地方消費税
4 予備費		550	550	0	
1 予備費		550	550	0	
	予備費	550	550	0	予備費

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	節	本年度	前年度	比較	備考
1 資 本 的 収 入		55,046	54,361	685	
1 企 業 債		19,100	25,600	△6,500	
1 建 設 改 良 債		19,100	25,600	△6,500	
	建 設 改 良 費 等 に 充 て る た め の 企 業 債	19,100	25,600	△6,500	簡易水道事業債外
2 他 会 計 出 資 金		35,946	0	35,946	
1 他 会 計 出 資 金		35,946	0	35,946	
	他 会 計 出 資 金	35,946	0	35,946	一般会計出資金
3 他 会 計 補 助 金		0	28,761	△28,761	
1 他 会 計 補 助 金		0	28,761	△28,761	
	他 会 計 補 助 金	0	28,761	△28,761	一般会計補助金

支 出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	節	本年度	前年度	比較	備考
1 資 本 的 支 出		55,421	58,638	△3,217	
1 建 設 改 良 費		17,100	25,600	△8,500	
1 取 水 及 び 浄 水 施 設 整 備 費		15,400	15,600	△200	
	工 事 請 負 費	15,400	15,600	△200	米田地区ポンプ井更新 工事
2 配 給 水 施 設 整 備 費		1,700	10,000	△8,300	
	工 事 請 負 費	1,700	10,000	△8,300	新山地区石綿管布設替 工事
2 固 定 資 産 購 入 費		2,000	0	2,000	
2 無 形 固 定 資 産 購 入 費		2,000	0	2,000	
	そ の 他 無 形 固 定 資 産 購 入 費	2,000	0	2,000	会計支援業務
3 企 業 債 償 還 金		36,320	33,037	3,283	
1 建 設 企 業 債 元 金 償 還 金		36,320	33,037	3,283	
	建 設 企 業 債 元 金 償 還 金	36,320	33,037	3,283	
4 基 金 積 立 金		1	1	0	
1 基 金 積 立 金		1	1	0	
	基 金 積 立 金	1	1	0	